

長崎新幹線 地元合意がなければ進めない 佐賀はいらない

武雄市民報

日本共産党武雄市委員会
武雄市議会議員 江原一雄
武雄市武雄町大字武雄4092-1
電話 (23) 1493
FAX (23) 1494

日本共産党田村貴昭衆議院議員が、九州新幹線長崎ルートのうち、新鳥栖・武雄温泉間の整備計画について、国の立場をただしました。(2月25日衆議院予算委員会 議事録要旨から)



整備新幹線長崎ルートは、

国が20年かけて500億円もの巨費の開発費を投じた「フリーゲージトレイン」が導入にいたりませんでした。それを前提に進めてきた計画が大きく行き詰まっています。

田村衆議院議員は、長崎ルートをめぐる件で、新聞、全国紙の社説の見出しを紹介しました。「整備新幹線 見切り発車の重いツケ」、「長崎新幹線の迷走 佐賀の主張は理解できる」「整備新幹線 投資効果の再点検が必要だ」と述べています。大変深刻な状況だと思っています。一からの見直し



しが必要だと考えます。
与党の検討委員会は、佐賀県の新鳥栖―武雄温泉間について昨年8月5日、フル規格の新幹線で整備する方針を決めました。しかし、佐賀県はフル規格の新幹線に一貫して強く反対をしているところで

いうのは合意をされていないんです。そして、その合意をされていないフル規格が、今や何かフル規格しかないみたいな論調になっているのは、これが先走っているのはゆゆしき問題だと私は思います。国土交通省は、佐賀県と「フル規格先にあるきの議論をするのか」と質問。国土交通大臣は、「地元の理解なくして強引に進めるのは難しい」と答弁しました。

田村衆議院議員は、「今の大臣の答弁を解釈すると、フル規格、先にありきでない、決して押し付けるものではないと理解しました」。それで新鳥栖―武雄温泉間をフル規格で整備した場合の事業費の規模はいくらですか。鉄道局長は「約6200億円です」フル規格なら建設費が6200

億円もかかるうえ、人件費や資材費の高騰などでさらに増額することは明らかです。この間事業費は5009億円から6197億円と増額しています。

田村衆議院議員は、「全国新幹線鉄道整備法により、佐賀県の合意がない限り計画は成立しないのではないかとたずねると、鉄道局長は「佐賀県の理解を得ながら事業を進めていく」とし佐賀県の同意なく事業を進められないと認めました。

田村衆議院議員は、整備新幹線というのは自治体の合意がなければ、地元負担が発生するので、これを進めることができない、だから、これは、さかのぼって一から見直しをしなければいけない。フル規格の新幹線は、佐賀県民で、佐賀新聞社が調査した結果、県民アンケートでも新幹線によらない方式を望む回答が過半数を占めている。推進している長崎県においても新幹線

はなくてもいい、全く不要と合わせると38%決して少なくないという紹介。整備新幹線計画は今から半世紀前、47年前の1973年に立てられた計画であります。当時と今では情勢が、状況が時代が違います。長崎新幹線計画は白紙に戻して議論すべきと主張しました

武雄市議会はH25年いち早く、古川知事に対しフル規格を求める意見書を多数で可決し提出しました。

当時、日本共産党議員団は反対を表明「費用対効果が薄い、この建設事業は暗礁に乗り上げる、県民が望まないこの事業は中止することを求めました」

この間、武雄市の事業費負担は、5千億円に対して約5億7千万円。その後事業費増額の6197億円に対しては、まだ県と調整できていないとのことです。約7億円になる見通しです。

はばたき

新型コロナウイルスが荒れ狂っている。新たなウィルスの席巻で人々は右往左往させられている。私たちはどう対処すればよいのか、人知の働かせどころである。◆こんな時こそ議会の出番。コロナ対応をめぐって国会は集中審議。しかし、県内自治体議会の動きは違った。佐賀県議会は通常通り一般質問を行ったが、市町村議会の武雄市を含む半数近くの議会は一般質問を取りやめた。執行部がコロナ対応に追われて多忙であることが理由だった



長崎新幹線はここまで (武雄町小楠付近)



義援金を受け取る北川副市長(左から3人目)
左から、真島前衆議院議員、田村衆議院議員、
右から、今田党県委員長、井上県議、武藤県議、江原市議

日本共産党の「九州北部豪雨災害対策本部」の田村貴昭事務局長・衆議院議員らは、昨年9月9日、記録的豪雨で大規模浸水した武雄市・大町町を訪れそれぞれ義援金100万円(目録)を届けました。武雄市では北川政次副市長に、大町町では水川一哉町長が応対されました。後日、小松政市長から「お礼」の言葉がありました。

判を受けて政府はそれぞれの考えを尊重すると手直した◆困難な時ほど衆知を集めることが求められる。執行部はともすれば議会での論戦を避けたがるが、武雄市議会では昨年夏の未曾有の大災害の時も一般質問が見送られた。大水害やコロナも恐ろしいが議会の機能を停止させる政治的危機を憂える声が少なくない。

公費 1 兆円投入で

国保税を「協会健保」並みに引き下げを



3月議会の討論に立つ江原一雄議員

3月議会報告

第6号議案、武雄市国民健康保険税条例の一部を改正する条例に反対の討論を申し上げます。

今回提案されている国保税の条例改正について、この間、天上知らずの国保税の値上げで、合併以来、今回で6度目の値上げ案であります。来年度の、国の地方税法の改正で最高税額が99万円になると（左表）。まさに天上知らずの値上げが続いています。

昨年、運営主体が県一本化になり佐賀県が運営主体になっています。益々この制度に不安を思っているのは、私一人ではないでしょう。武雄市国民健康保険会計に

国保税の最高限度額の推移

H18年	6 2 万円
H19年	6 5 万円
H20年	6 8 万円
H21年	6 9 万円
H22年	7 3 万円
H23～25年	7 7 万円
H26年	8 1 万円
H27年	8 5 万円
H28～29年	8 9 万円
H30年	9 3 万円
R元年	9 6 万円
R2年	9 9 万円

江原議員／第24号議案令和2年度武雄市一般会計予算に反対の討論を申し上げます。

一般会計歳入歳出総額253億3803万円となつていきます。

以下、4点について問題ありとして申し上げたいと思います。

第1に、3月定例議会は思ひもよらない新型コロナウィルスの感染拡大で議事日程の変更になりました。

国会においては、対策のための審議も進んでいます。

国の来年度予算が2月28日衆議院で与党の賛成多数で通過しましたが、野党共同の議員は予算案の組みかえ案を提出されました。

マイナンバーカードよりコロナ対策費へ

その内容は、新型コロナウイルス感染症の対策費が1円も計上されていない、その一方で効果が不確かなマイナンバーカードポイント還元事業などが計上されています。

その額、2478億円です。武雄市の予算では、個人番号カード交付事業費補助金2898万9000円、個人番号カード交付事業事務費補助金92万5000円、合計2991万4000円

は国が組みかえてコロナ対策に組みかえるべきではないかと組みかえ案が提出されました。

まさに今こそコロナ対策への必要性から、このようなマイナンバーポイント還元事業が中止すべきであります。

地方から声を上げるべきではないでしょうか。

第2点に感染症拡大で国民の日常生活や消費に甚大な影響が出ていると聞き、大型減税が求められ、そのため直ちに消費税5%減税や廃止が求められています。

武雄市の予算を見ると、昨年一般会計で約4億円の負担があり、本予算では約5億5000万円にも上ります。

特別会計を入れると、6億円を超える、遥かに超える額であります。

一方で、国からの地方消費税交付金は、10億7100万円を見込んであります。

これでは、ますます日本の財政、直間比率が逆転して、日本の経済財政が歪んでいくのではないのでしょうか。

消費税が導入されて30年、今こそ消費税に頼らない政策から直接税中心主義、税制の民主主義に切りかえるときではありませんか。この点についても、地方から声を政府に突きつけようではありませんか。

第3に、歳出の図書館・歴史資料館指定管理料1億7803万円の支出に反対です。民間業者との契約ですの

で、消費税が1618万4千円となっています。以前は図書館・歴史資料館の運営費用約1億2千万円に運営されてきました。来年度は図書館費4億982万円になっています。

指定管理制度は直ちに中止すべきことを訴えるものです。

教育的効果に疑問

第4に、武雄の新しい教育

という方針で進められています。花まる学習、官民一体学校の費用支出に反対です。保護者から印刷代として1人千円徴収されている。支出は教材の印刷代、自動車借り上げ料、建物借り上げ

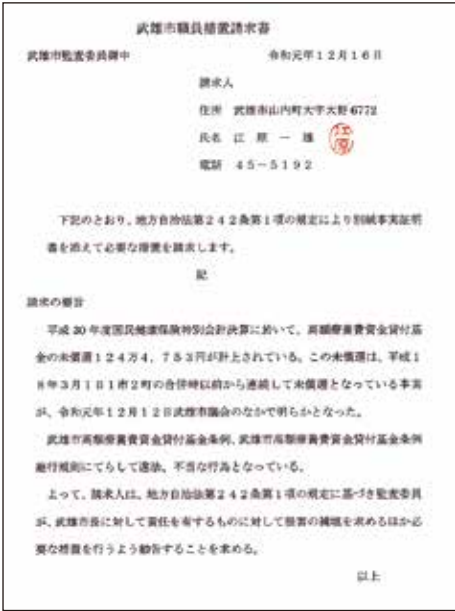
料、その他交通費、さらに講師謝金が出され合計約1500万円が支出されます。花まる学習は直ちに中止すべきです。以上4点指摘をして反対の討論といたします。

市長、監査委員会「勧告」に従い124万4753円納付

昨年12月16日、市監査委員会に124万4753円の高額療養費貸付金の未償還金が計上されている。武雄市高額療養費資金貸付基

損害を補填するため必要な措置を求めました。市長は同額を市に納付したと監査委員会から報告を受けました。

金条例、武雄市高額療養費資金貸付基金条例施行規則にてらして違法、不当な行為として江原一雄氏が監査請求を起こしていた件で、市監査委員会が「違法・不当」と認め市長に「勧告」しました。令和2年3月31日までに市の



農水省室長に要請文を手渡す武藤・井上両県議、中山町議、江原市議、後ろ、田村衆院議員、真島前衆院議員、仁比前参院議員

8月末の九州北部豪雨で甚大な被害を受けた佐賀県の日本共産党議員は、10月15日、国会内で政府に対し生活再建や農業者・中小業者への支援の拡充、河川整備の充実を要請しました。